

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

## 平成 27 年度子ども・子育て支援新制度の予算確保 にかかる緊急要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

政策委員会委員長 井手之上 優



子ども・子育て支援新制度は、消費増税の税込等を財源に平成 27 年 4 月の施行予定とされていましたが、このたび政治判断により消費税率 10%への引き上げが平成 29 年 4 月に延期となりました。

安倍総理は、11 月 21 日の記者会見において「子育て世代を応援する決意は揺るぎがない」とし、「子ども・子育て支援制度は平成 27 年 4 月から予定どおり実施」との意向を表明しました。そして、有村内閣府特命担当大臣は、11 月 28 日開催の「子ども・子育て会議」において、「子ども・子育て支援制度は、平成 27 年 4 月より施行する。担当大臣として財源確保に最大限努力する」旨の発言をされました。

つきましては、さらなる消費税率の引き上げ時期に関わらず、平成 27 年 4 月から本格施行される子ども・子育て支援新制度の「量的拡充」および「質の改善」を実現させる 7000 億円の財源確保を図るよう強く要望いたします。

さらに、質の改善に必要とされる 3000 億円超の財源についても、引き続き財源確保に最大限努力いただくよう重ねて要望いたします。

内閣府特命担当大臣 有村 治子 様

## 平成 27 年度子ども・子育て支援新制度の予算確保 にかかる緊急要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

政策委員会委員長 井手之上 優



子ども・子育て支援新制度は、消費増税の税込等を財源に平成 27 年 4 月の施行予定とされていましたが、このたび政治判断により消費税率 10%への引き上げが平成 29 年 4 月に延期となりました。

安倍総理は、11 月 21 日の記者会見において「子育て世代を応援する決意は揺るぎがない」とし、「子ども・子育て支援制度は平成 27 年 4 月から予定どおり実施」との意向を表明しました。そして、有村内閣府特命担当大臣は、11 月 28 日開催の「子ども・子育て会議」において、「子ども・子育て支援制度は、平成 27 年 4 月より施行する。担当大臣として財源確保に最大限努力する」旨の発言をされました。

つきましては、さらなる消費税率の引き上げ時期に関わらず、平成 27 年 4 月から本格施行される子ども・子育て支援新制度の「量的拡充」および「質の改善」を実現させる 7000 億円の財源確保を図るよう強く要望いたします。

さらに、質の改善に必要とされる 3000 億円超の財源についても、引き続き財源確保に最大限努力いただくよう重ねて要望いたします。